

四経連 第76回景気動向調査

－ 調査結果 －

平成25年3月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要

経営者の景況感は、景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる割合が前回12月調査の8%から44%に増加するなど、大きく改善している。

企業業績はやや改善し、個人消費も上向いている。生産活動や輸出は、現状では弱い動きとなっているものの、先行き好転する見通しとなっている。

このように、四国の景気は持ち直しに向けた動きが窺え、回復への期待が高まっている。

経営者の景況感

景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回12月調査の8%から44%に大幅に増加する一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回調査の92%から56%に減少するなど、景況感は大きく改善している。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（25年1～3月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（13%）が「減少」とする企業の割合（39%）を下回るなど、弱い動きとなっている。来期（同4～6月期）の予想については、前年に比べ「減少」とする企業の割合が大きく減る（39%→23%）一方、「増加」とする企業の割合は増え（13%→21%）、先行き好転する見通しとなっている。

輸出の現状は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（12%）が「減少」とする企業の割合（39%）を下回るなど、悪化している。来期の予想については、「減少」（28%）と「増加」（23%）の差が大きく縮小するなど、先行き改善する見通しとなっている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回12月調査の34%から32%に減少し、過剰感が幾分和らいでいる。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回12月調査に比べ僅かながら増加（18%→20%）するとともに、「悪い」「大変悪い」とする企業の割合が減少（44%→38%）するなど、やや改善している。

設備投資は、24年度の投資額（実績見込）は、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回った。25年度（計画）についても、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（24%）を僅かに上回っており、底堅く推移する見通し。

雇用調整を実施中の企業の割合は、前回12月調査の24%から20%に減少している。

個人消費は、百貨店やスーパーが概ね底堅く推移する中、エコカー補助金終了で落ち込んでいた乗用車販売や一部の専門店に持ち直しの動きが出るなど、上向いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは底堅いものの、企業向けが設備資金・運転資金ともに伸び悩んでおり、貸出残高は概ね前年並みで推移している。

物流（貨物輸送量）は、一部の消費財に上向く兆しはあるものの、工業製品や原材料関連などの荷動きが依然低迷しており、総じて低調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

○ 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査の8%から44%に大幅に増加する一方、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回調査の92%から56%に減少するなど、景況感は大きく改善している。

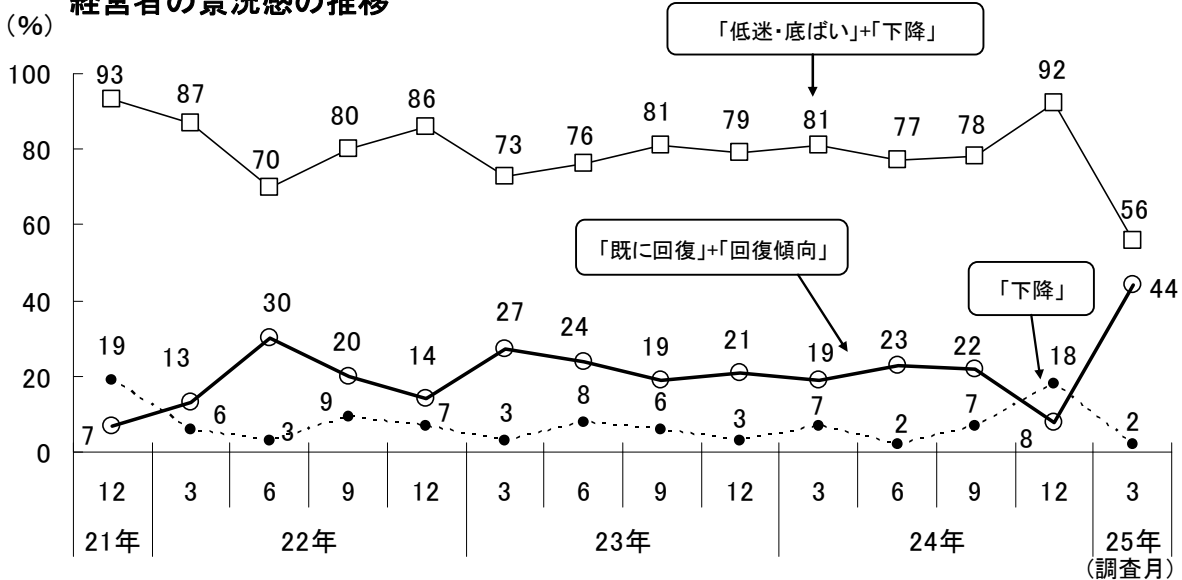
業種別には、「既に回復」または「回復傾向」とみる割合は、非製造業（48%）の方が製造業（38%）より多くなっている。

現在の景気の局面

		（%）			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月)	製造業	0	38	61	1
	非製造業	1	48	49	3
	計	1	43	54	2
		44		56	
前回 (12月)	製造業	0	6	75	19
	非製造業	0	10	73	17
	計	0	8	74	18
		8		92	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
 「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(3月)	50	49	1	47	47	0	66	62	4
前回(12月)	86	72	14	96	88	8	94	67	27

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

- 来期の景気（25年4～6月期）については、現在と比べ「変わらない」とみる企業の割合が64%と依然として多数を占めているものの、「良くなる」とみる企業の割合が前回調査の4%から32%に増加しており、先行き上向くとの見方が増えている。

来期の景気（現在との比較）

		(%)		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回3月調査	製 造 業	25	72	3
	非 製 造 業	35	60	5
	計	32	64	4
前回12月調査	製 造 業	2	73	25
	非 製 造 業	5	74	21
	計	4	74	22

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業が回答した、回復する時期の見通しについては、「1年より先」とする企業が67%となっている。

景気が回復すると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業		0	7	33	60
非 製 造 業		1	7	19	73
計		1	7	25	67

(注)調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業
(全回答企業の56%)

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状（25年1～3月期）は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回調査の35%から39%に増える一方、「増加」とする企業の割合は18%から13%に減り、「減少」とする割合を下回るなど、弱い動きとなっている。

来期（25年4～6月期）の予想については、前年と比べ「減少」とする企業の割合が大きく減る（39%→23%）一方、「増加」とする企業の割合は増え（13%→21%）、「減少」と「増加」がほぼ同じ割合となり、先行き好転する見通しとなっている。

生産の現状

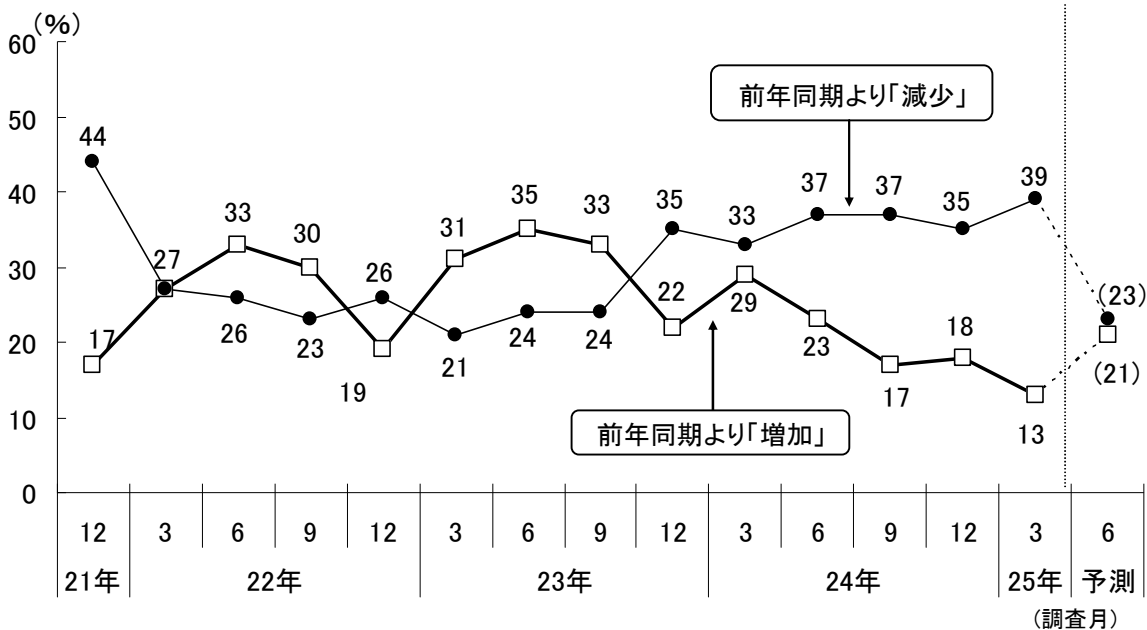
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (25年1～3月期)	13	48	39	6	55	39
前回12月調査 (24年10～12月期)	18	47	35	19	53	28

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：83社）

生産の先行き（25年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	21	56	23

(参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

○ 輸出の現状（25年1～3月期）は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回調査の28%から39%に増える一方、「増加」とする企業の割合が26%から12%に減り、「減少」とする割合を下回るなど、悪化している。

来期（25年4～6月期）の予想については、前年と比べ「増加」とする企業の割合が増える（12%→23%）一方、「減少」とする企業の割合は減って（39%→28%）、「減少」と「増加」の差が大きく縮小しており、先行き改善する見通しとなっている。

輸出の現状

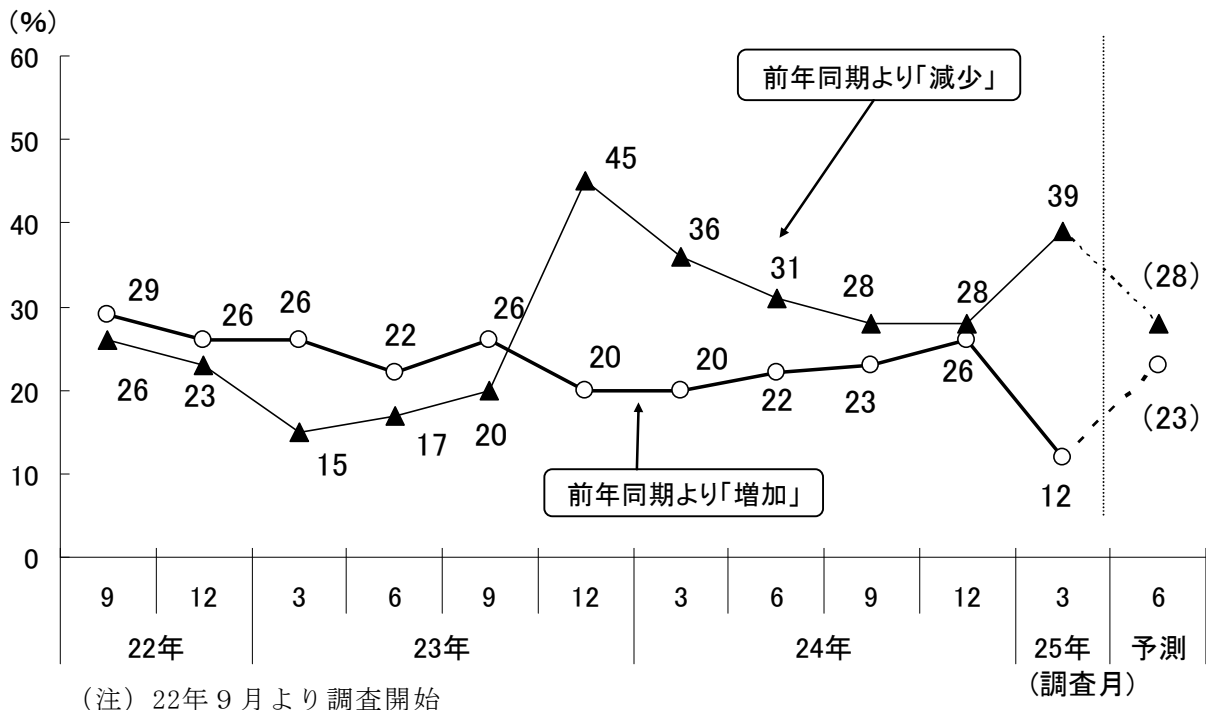
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回3月調査 (25年1～3月期)	12	49	39	5	58	37
前回12月調査 (24年10～12月期)	26	46	28	9	58	33

(注) 調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：43社）

輸出の先行き（25年4～6月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回3月調査	23	49	28

（参考）輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在庫

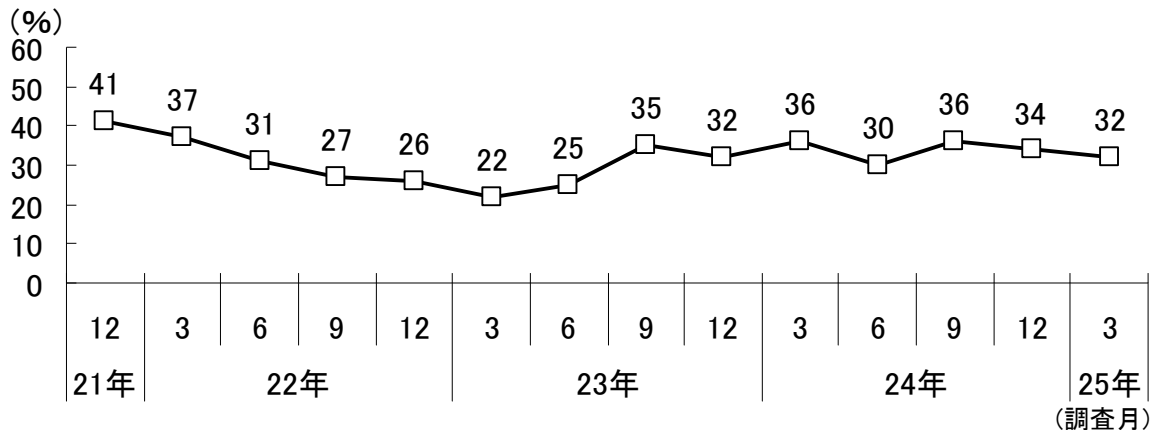
- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の34%から32%に減少し、過剰感が幾分和らいでいる。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (3月)	製造業	5	28	57	10
	非製造業	4	24	68	4
	計	5	27	60	8
		32		68	
前回 (12月)	製造業	4	32	55	9
	非製造業	11	18	71	0
	計	6	28	59	7
		34		66	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数99社：製造業74社、非製造業25社）

(参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		8	29	50	13
非製造業		0	29	43	28
計		7	29	48	16

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業（全回答企業の32%）

④ 企業業績

- 現在の業績水準が、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が前回調査に比べ僅かながら増加（18%→20%）するとともに、「悪い」「大変悪い」とする企業の割合が減少（44%→38%）するなど、企業業績はやや改善している。

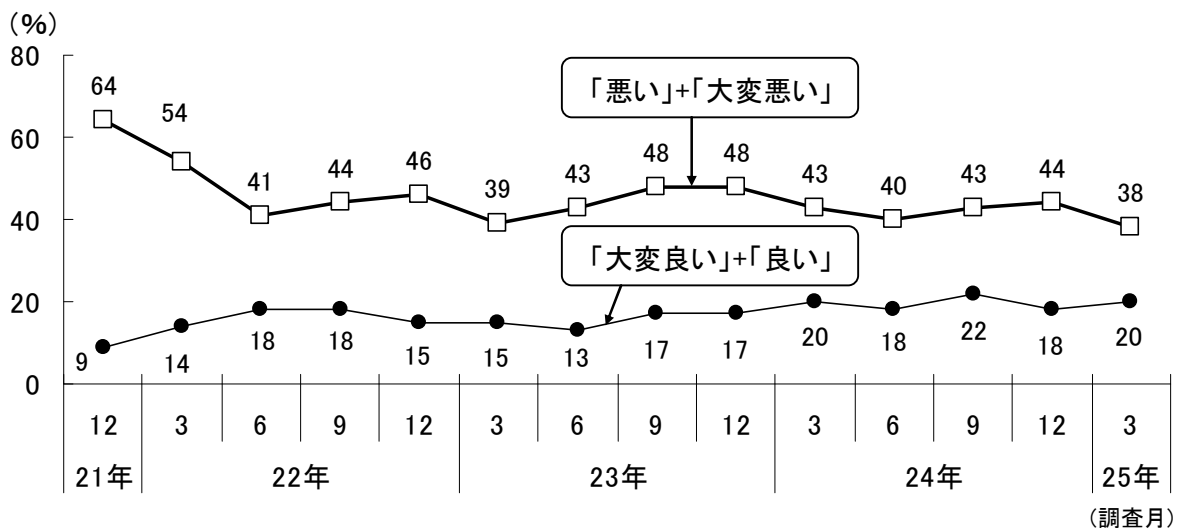
現在の業績水準

		(%)				
		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (3月)	製造業	1	19	37	34	9
	非製造業	3	17	46	30	4
	計	2	18	42	31	7
		20			38	
前回 (12月)	製造業	0	20	35	36	9
	非製造業	1	15	40	40	4
	計	1	17	38	38	6
		18			44	

(参考) 企業規模別の業績水準

		大企業			中堅企業			中小企業		
		大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(3月)		26	36	38	15	44	41	18	47	35
前回(12月)		14	37	49	20	35	45	19	41	40

(参考) 業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



業績が良くなると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		1	17	29	53
非製造業		3	11	23	63
計		3	13	25	59

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の80%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 24年度の投資額(実績見込)は、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回った。

25年度（計画）についても、前年度に比べ「増加」とする企業の割合（27%）が「減少」とする企業の割合（24%）を僅かに上回っており、底堅く推移する見通し。

24年度設備投資状況（23年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	35	19	16	42	23	9	14
	非製造業	27	15	12	61	12	7	5
	計	30	16	14	54	16	8	8
前回 (12月)	製造業	41	19	22	41	18	8	10
	非製造業	28	16	12	62	10	6	4
	計	33	17	16	53	14	7	7

25年度設備投資計画（24年度投資額との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月)	製造業	27	9	18	41	32	15	17
	非製造業	27	10	17	54	19	12	7
	計	27	10	17	49	24	14	10

(参考) 目的別の25年度設備投資計画（24年度投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	23	64	13	10
新製品の生産や新規事業の進出に向けた投資	14	73	13	1
合理化・省力化投資	12	74	14	▲ 2
研究開発投資	7	84	9	▲ 2
能力増強投資	12	68	20	▲ 8

⑥ 雇 用

○ 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の24%から20%に減少している。

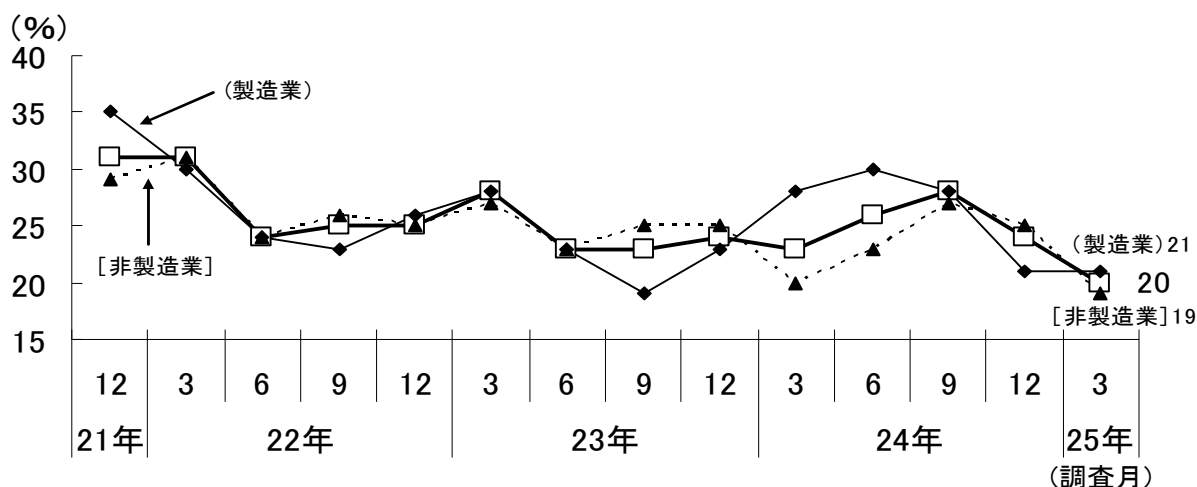
業種別には、製造業は横ばい（21%→21%）となり、非製造業で減少（25%→19%）している。

現在の雇用調整の実施状況

		実施している企業	実施内容（複数回答）									
			新卒採用削減・停止	残業規制	臨時・パート等の削減	中途採用削減・停止	賃上げ凍結・カット	配置転換・出向	非正社員への切替	退職者の募集・解雇	一時帰休	作業時間・日数短縮
今回 (3月)	製造業	21	11	11	9	9	5	5	2	3	3	2
	非製造業	19	10	8	6	5	5	1	1	0	0	0
	計	20	10	9	7	7	5	2	1	1	1	1
前回 (12月)	製造業	21	11	9	9	16	6	4	3	1	1	1
	非製造業	25	13	9	9	6	9	1	2	3	0	2
	計	24	12	9	9	10	8	2	2	2	1	2

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数181社：製造業66社、非製造業115社）

(参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



前期と比較した現在の雇用調整の水準

		（%）		
		強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (3月)	製造業	14	86	0
	非製造業	9	86	5
	計	11	86	3
前回 (12月)	製造業	27	73	0
	非製造業	7	86	7
	計	14	82	4

(注)調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業（全回答企業の20%）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、百貨店やスーパーが概ね底堅く推移する中、エコカー補助金の終了（昨年9月）で落ち込んでいた乗用車販売や一部の専門店に持ち直しの動きが出るなど、上向いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、衣料品はやや振るわなかったものの、宝飾品・美術品など高額雑貨や高級ブランド品（バッグ等）が好調なことなどから、概ね横ばいでの推移となっている。
- ・ **スーパー**は、紙製品や洗剤等の日用品がドラッグストアとの競合から低調なもの、寒い日が続いたことで、衣料品が防寒着や肌着等を中心に比較的堅調で、食料品も鍋物食材が好調となったことなどから、全体では底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、郊外型大型店との競合は続いているものの、貴金属などの高額商品や冬物衣料が好調で、春物衣料の出足も良いなど、一部に明るい兆しもみられる。
- ・ **乗用車販売**は、前年がエコカー補助金（23年12月～24年9月）の効果で大幅増となっていた反動はあるものの、主力車種のモデルチェンジや新型車の発売が相次いでいることもあって、持ち直しの動きがみられる。
- ・ **家電販売**は、エアコンの高機能機種やタブレット端末などが比較的好調なもの、主力のテレビが地上デジタル放送移行（23年7月）による特需の反動で不振が続いていることから、総じて低調に推移している。
- ・ **家具販売**は、新設住宅着工戸数が増加傾向にある中、ソファなどのリビング家具やベッドなどを中心に、上向きに転じている。
- ・ **観光関連**は、東京や九州方面に旅行客が流れている状況に変わりはなく、総じて力強さを欠いているものの、瀬戸内国際芸術祭や高松～台湾便就航などに対する期待が高まっている。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、個人向けは住宅ローンを中心に底堅いものの、企業向けが、造船や太陽光発電関連などを除くと、設備資金・運転資金ともに伸び悩んでいることから、全体の貸出残高はほぼ前年並みで推移している。

⑨ 物 流

- 物流は、一部の消費財に上向く兆しはあるものの、工業製品や原材料関連などの荷動きが依然低迷しており、総じて低調に推移している。

(3) 社員の採用（トピックス調査1、3月調査での定期調査項目）

① 新卒者の採用

○ 四国に本社を置く企業の新卒採用数（高校卒ならびに大学卒など）は、25年度（25年春）は、前年より「増加」する企業の割合（34%）が、「減少」する企業の割合（21%）を上回っている。

なお、「増加」とする企業の割合は、リーマンショック前の19年度（29%）を上回るなど、比較的高い水準となっている。

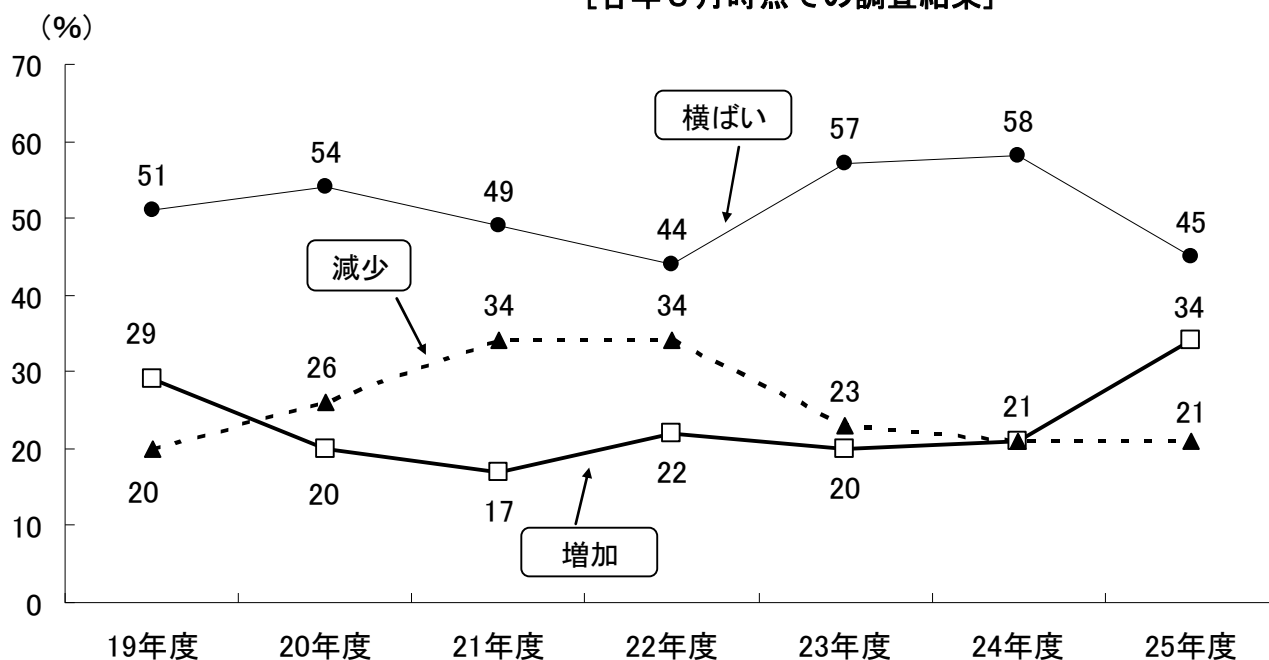
25年度の新卒採用（24年度の採用者数との比較）

	（%）		
	増加	横ばい	減少
製造業	30	45	25
非製造業	37	45	18
計	34	45	21

（注）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数175社）

新卒採用（前年度の採用者数との比較）の推移

〔各年3月時点での調査結果〕



（参考）25年度の新卒採用の減少理由

	計	業種別	
		製造業	非製造業
景気や業績を勘案した	43	50	37
採用基準を満たす人材が少なかった	37	38	37
非正規雇用を増やした	6	13	0

（注）調査対象：新卒採用人数が昨春に比べ「減少した」と回答した企業（全回答企業の21%）

- 26年度（26年春）の新卒採用計画については、「未定」とする企業が21%あるなかで、前年より「増加」する企業は14%となり、「減少」する企業（19%）を若干下回っている。

26年度の新卒採用の予定（25年度の採用者数との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	未定
製造業	11	47	16	26
非製造業	15	45	21	19
計	14	46	19	21

② 外国人の採用（今回調査で追加）

- 四国に本社を置く企業で外国人社員のいる割合は25%で、「正社員がいる」が17%、「正社員以外(派遣社員、パート、研修生等)がいる」が13%となっている。
業種別には、外国人のいる企業は、非製造業が10%に対し、製造業では52%と半数を超えている。

外国人社員の状況

(複数回答、%)

	外国人社員 がいる	(複数回答)		外国人社員 はいない
		正社員がいる	正社員以外がいる	
製造業	52	39	25	48
非製造業	10	5	7	90
合計	25	17	13	75

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数172社：製造業61社、非製造業111社）

- 25年度の外国人の採用予定については、未定が30%ある中で、「採用する」が8%、「採用しない」が62%となっている。

25年度の外国人採用の予定

(%)

	採用する	採用しない	未定
製造業	15	47	38
非製造業	4	71	25
計	8	62	30

(4) 政府の成長戦略として特に期待する政策（トピックス調査2）

- 今後、政府が策定する成長戦略の中で特に期待する政策としては、「廉価で安定的な電力・エネルギー供給」が73%に上り、最も多くなっている。
- 次いで、「法人課税の引き下げ」（64%）、「国内設備投資を促す優遇税制や助成措置」（56%）、「防災・減災対策の強化」（53%）への期待も大きくなっている。

成長戦略として特に期待する政策

(複数回答、%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
廉価で安定的な電力・エネルギー供給	73	78	70
法人課税の引き下げ	64	71	59
国内設備投資を促す優遇税制や助成措置	56	66	50
防災・減災対策の強化 (災害に強いインフラの整備、企業の防災投資への支援など)	53	48	57
研究開発、新産業創出への支援	33	43	27
個人貯蓄を消費に回す仕組みづくり (高齢層から若年層への贈与促進など)	33	27	37
少子化対策 (出生率向上)	27	16	34
物流・人流を促進する高速交通ネットワークの整備	26	19	31
人材育成の強化 (大学改革や職業訓練拡充など)	21	19	22
労働規制の緩和	21	22	20
貿易自由化の推進 (TPP、FTAなど)	20	24	18
企業参入などを促す規制改革の推進	17	17	17
一次産業の競争力強化	14	15	13
外国人誘客など観光振興	14	4	19
女性や高齢者の活躍推進	11	5	14
地球温暖化対策 (CO2削減目標等) の見直し	10	9	11

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：宮武、豊島

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>